

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額 (百万円)
船舶・海洋	67,112
原動機	280,939
機械・鉄構	123,147
航空・宇宙	113,149
中量産品	191,450
その他	25,769
合計	801,566

- (注) 1. 上記金額は、大型製品については契約金額に工事進捗度を乗じて算出計上し、その他の製品については完成数量に販売金額を乗じて算出計上している。
2. セグメント間の取引については、各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
船舶・海洋	12,055	628,458
原動機	259,913	2,104,667
機械・鉄構	225,965	866,249
航空・宇宙	100,851	795,635
中量産品	165,227	163,215
その他	24,146	21,285
消去	△16,658	—
合計	771,500	4,579,511

- (注) 1. 受注高については、「船舶・海洋」、「原動機」、「機械・鉄構」、「航空・宇宙」、「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり、「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 受注残高については、セグメント間の取引を各セグメントの金額から消去している。
3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。
4. 当社グループの受注高は、「航空・宇宙」セグメントでは連結会計年度末に工事契約が集中する傾向があり、また「船舶・海洋」、「原動機」及び「機械・鉄構」セグメントでは、大型工事契約の有無・締結時期等により、連結会計年度の四半期ごとに変動が生じることがある。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
	金額(百万円)
船舶・海洋	58,889
原動機	305,669
機械・鉄構	135,392
航空・宇宙	109,245
中量産品	181,798
その他	27,961
消去	△13,957
合計	805,000

- (注) 1. 「船舶・海洋」, 「原動機」, 「機械・鉄構」, 「航空・宇宙」, 「中量産品」及び「その他」にはセグメント間の取引を含んでおり, 「消去」でセグメント間の取引を一括して消去している。
2. 上記金額には, 消費税等は含まれていない。
3. 当社グループの売上高は, 「航空・宇宙」セグメントは第4四半期に, その他のセグメントは概ね第2四半期及び第4四半期に, それぞれ多くなる傾向があるため, 連結会計年度の四半期ごとの業績に変動がある。
4. 主要な販売先については, 相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため, 記載を省略している。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、米国に端を発する金融危機の影響が、世界の实体经济へ急速に波及したことで大幅に減速した。こうした中、我が国経済は、これまで経済の牽引役であった輸出や設備投資が大幅に減少するとともに、急激な円高の進行により企業の収益が大幅に悪化するなど、景気の低迷が鮮明となった。今後の世界経済の回復には時間を要するとの見方もあり、当面の間、厳しい経済環境が続くことが予想される。

このような状況の下、当社グループは、収益性をより重視した受注活動を強力に推進した。この結果、当第3四半期連結会計期間における受注高は、経済情勢を背景に中量産品部門で減少したものの、原動機部門等を中心に概ね堅調に推移し、7,715億円となった。

売上高は8,050億円、営業利益は276億75百万円、経常利益は110億98百万円となった。また、固定資産売却益を特別利益に計上し、係争関連損失を特別損失に計上した結果、税金等調整前四半期純利益は77億80百万円となり、当四半期純損失は11億77百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 船舶・海洋

当第3四半期連結会計期間は、修繕船等の受注があり、受注高は120億55百万円となった。

売上高は588億89百万円、営業利益は18億63百万円となった。

(イ) 原動機

当第3四半期連結会計期間は、インドネシア向けガスタービンコンバインドサイクル火力発電プラント等を受注したことにより、受注高は2,599億13百万円となった。

売上高は3,056億69百万円、営業利益は240億69百万円となった。

(ウ) 機械・鉄構

当第3四半期連結会計期間は、アルジェリア向け大型肥料プラント等の受注により、受注高は2,259億65百万円となった。

売上高は1,353億92百万円、営業利益は136億8百万円となった。

(エ) 航空・宇宙

当第3四半期連結会計期間は、F-15戦闘機の改修工事等の受注により、受注高は1,008億51百万円となった。

売上高は1,092億45百万円、営業損益は、対ドルでの円高の進行や棚卸資産会計基準の適用に伴う影響等もあり、63億80百万円の損失となった。

(オ) 中量産品

当第3四半期連結会計期間においては、中小型エンジン、パッケージエアコン、工作機械及びオフセット枚葉機を中心に受注があり、部門全体の受注高は1,652億27百万円となった。

また、市況の悪化に対ドル・対ユーロでの円高の進行も加わり、売上高は1,817億98百万円、営業損益は77億20百万円の損失となった。

(カ) その他

受注高は241億46百万円、売上高は279億61百万円、営業利益は22億35百万円となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(ア) 日本

売上高は7,397億41百万円、営業利益は233億71百万円となった。

(イ) 北米

売上高は804億80百万円、営業利益は12億19百万円となった。

(ウ) アジア

売上高は316億57百万円、営業利益は18億1百万円となった。

(エ) 欧州

売上高は426億25百万円、営業利益は5億90百万円となった。

(オ) その他

売上高は86億25百万円、営業利益は6億93百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ378億3百万円増加し（+20.4%）、2,227億67百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,843億94百万円の資金の減少となった。これは、売上債権が437億4百万円増加し、たな卸資産が1,273億98百万円増加するなど、運転資金が増加したことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は924億74百万円となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは456億2百万円の資金の減少となった。

これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が471億14百万円あったことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は877億27百万円となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,788億58百万円の資金の増加となった。

これは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増額が2,491億76百万円、長期借入れによる収入が783億47百万円、長期借入金の返済による支出が390億57百万円あったことなどによるものである。

なお、当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は1,531億52百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

なお、当社グループは、平成20年4月からスタートした「2008事業計画」（中期経営計画）を鋭意推進中であるが、同年後半からの急激な世界経済の減速の影響により中量産品事業における操業不足が顕在化していることから、従業員の期限付き配置転換等の対策を講じている。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は226億14百万円である。この中には受託研究等の費用100億71百万円が含まれている。

当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はない。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（ア）キャッシュ・フロー計算書に係る分析

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、1,843億94百万円の資金の減少となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に積極的な設備投資を行ったことなどにより、456億2百万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増加等により、2,788億58百万円の資金の増加となった。

（イ）資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金（材料・外注費及び人件費等）、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化に資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上を目的とした設備投資及び事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

当年度の資金需要は運転資金需要、投資資金需要ともに前年度より増加することを見込んでいる。伸長分野として位置付けている原動機、航空宇宙事業において、原子力世界戦略炉やMRJ（Mitsubishi Regional Jet）等の大型プロジェクトへの先行投資を行うとともに、ガスタービン、B787民間輸送機等を中心に引き続き事業規模拡大を進めていくこととしており、生産設備の増強や海外生産拠点の整備等を実施していく予定である。なお、平成20年後半からの急激な景気減速による事業環境の変化を受け、投資時期の繰り下げを行うなど、支出時期の見直しを図っている。

(ウ) 有利子負債の内訳及び用途

平成20年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	295,342	295,342	—
コマーシャル・ ペーパー	108,000	108,000	—
長期借入金	818,233	108,618	709,615
社債	285,678	300	285,378
合計	1,507,254	512,260	994,993

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。かかる状況を考慮するとともに、将来見通しも含めた金利動向を勘案して資金調達を実施してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は償還期限が1年以内のものが5,122億60百万円、償還期限が1年を超えるものが9,949億93百万円となった。

これらの有利子負債は事業活動に必要な運転資金、設備資金に使用しており、資金需要が見込まれる原動機、航空宇宙等の伸長分野を中心に使用していくこととしている。

一方で有利子負債を圧縮すべく、売上債権、たな卸資産の削減や固定資産の稼働率向上を通して資産効率の向上にも取り組んでいる。